



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月3日  
東

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン 上場取引所  
 コード番号 6093 URL <https://www.ea-j.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成宮 正一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 太田 昌景 TEL 03-6703-0500  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	5,078	7.1	323	△33.0	316	△34.9	189	△45.7
2025年2月期	4,741	14.6	482	5.8	486	6.5	349	16.4

(注) 包括利益 2026年2月期 185百万円(△47.4%) 2025年2月期 352百万円(18.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	4.35	4.33	5.4	6.7	6.4
2025年2月期	8.00	—	9.9	10.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	4,741	3,498	73.4	79.89
2025年2月期	4,761	3,556	74.7	81.51

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,479百万円 2025年2月期 3,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	384	△579	△305	2,292
2025年2月期	690	△307	△298	2,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	261	75.0	7.5
2026年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	261	138.0	7.4
2027年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		61.5	

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,872	21.3	130	△17.8	128	△18.9	87	△31.0	2.00
通期	6,211	22.3	624	93.1	619	95.5	425	124.4	9.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社 New Deal 、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	45,950,238株	2025年2月期	45,950,238株
2026年2月期	2,399,040株	2025年2月期	2,318,801株
2026年2月期	43,564,571株	2025年2月期	43,632,045株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	2,295	△3.6	156	△27.0	148	△29.9	136	△17.6
2025年2月期	2,380	6.7	213	△22.1	211	△22.9	165	△12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	3.13	3.00
2025年2月期	3.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	2,770	2,313	82.9	52.71
2025年2月期	2,905	2,424	83.4	55.56

(参考) 自己資本 2026年2月期 2,295百万円 2025年2月期 2,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度（2025年3月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、今後の物価動向や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。不動産市場については、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いております。また、住宅ローン金利上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当連結会計年度においては、金融機関における住宅ローン取り扱い件数が低調であったことから金融ソリューション事業の各種サービス利用件数が前年を下回りました。一方で、建築ソリューション事業における建築事業者からの敷地調査業務の受託件数、及び設計サポートサービスが好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は5,078,141千円(前年同期比7.1%増)、営業利益は323,403千円(前年同期比33.0%減)、経常利益は316,843千円(前年同期比34.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は189,442千円(前年同期比45.7%減)となりました。一部の取引先に対する債権について、相手先の経営状況及び財務状況を踏まえて回収可能性を慎重に検討した結果、100,123千円を貸倒引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上したため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は大きく減少いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業においては、主に金融機関に対し、住宅ローンに係る事務及び相続手続きの利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。取引関係者に対し不動産取引に係る受発注管理、進捗管理及び品質管理等に資するクラウドシステム「EPS(EAJ Platform System)」を通じてサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当連結会計年度においては、主に金融機関の住宅ローン取扱い件数が低調であったことに伴う各種サービス利用件数が減少いたしました。また、上述のとおり一部の取引先に対する債権について、相手先の経営状況及び財務状況を踏まえて回収可能性を慎重に検討した結果、100,123千円を貸倒引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上したことにより、セグメント利益は前年同期比で減少しております。

以上の結果、セグメント売上高は1,946,534千円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は793,195千円(前年同期比1.1%減)となりました。

#### (不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、主に不動産事業者に対し、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS」を提供する等取引の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では、主に税理士等の士業からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産オークション取引の機会の場を提供しております。

当連結会計年度においては、不動産市況高騰の影響等により不動産オークション取引の成約及び決済時期に遅れが見られ、また、「H'OURS(アワーズ)」の利用件数についても前年を下回りました。

以上の結果、セグメント売上高は822,789千円(前年同期比7.3%減)、セグメント損失は42,181千円(前年同期は4,373千円のセグメント利益)となりました。

(建築ソリューション事業)

建築ソリューション事業においては、主に建築事業者に対し、現場管理及び建築確認・申請業務等の利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社中央グループでは、建築事業者に対し建築の申請から各種申請用図面の作成、検査・アフターフォローまでワンストップでトータルサポートを行う住宅建築支援ツール「ARCHITECT RAIL(アーキテクト・レール)」の提供を行うとともに、測量、建築設計等の専門サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、建築事業者からの敷地調査業務の受託件数、及び設計サポートサービスが好調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,281,689千円(前年同期比35.0%増)、セグメント利益は117,586千円(前年同期比0.0%増)となりました。

(土業ソリューション事業)

土業ソリューション事業においては、主に不動産取引に関わる土業に対し、業務の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社サムポローニアでは、主に登記申請に関連する分野において、オンライン申請機能や情報管理機能など多様な機能を有する「サムポローニアシリーズ」を通じて、土業へサービスを提供しております。また、マイナンバーカードを利用した本人確認及び電子署名を可能とする「サムポロトラス」を提供しております。

当連結会計年度においては、主力商品であるサムポローニアシリーズ関連の売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,019,714千円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は91,085千円(前年同期比44.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,410,463千円となり、前連結会計年度末と比較して198,565千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が351,712千円減少した一方で売掛金が76,535千円増加したことによるものであります。固定資産は1,331,127千円となり、前連結会計年度末と比較して178,852千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が111,464千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,741,590千円となり、前連結会計年度末と比較して19,712千円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,024,440千円となり、前連結会計年度末と比較して1,021千円の増加となりました。これは主に、買掛金が10,559千円減少したことによるものであります。固定負債は219,118千円となり、前連結会計年度末と比較して37,451千円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は1,243,559千円となり、前連結会計年度末と比較して38,472千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,498,031千円となり、前連結会計年度末と比較して58,185千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が72,345千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は73.4%(前連結会計年度末は74.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,292,156千円となり、前連結会計年度末と比較して501,712千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は384,213千円(前連結会計年度は690,272千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が316,822千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は579,628千円(前連結会計年度は307,869千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出350,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は305,515千円(前連結会計年度は298,510千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額261,996千円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	82.5	78.7	77.9	74.7	73.4
時価ベースの自己資本比率(%)	182.4	156.6	136.4	133.8	163.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.3	0.7	8.3	21.8	40.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,352.7	10,126.3	998.5	193.5	80.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「中期経営計画2027（2026年2月期～2028年2月期）」において、「専門性×革新的サービス」で未来を支える社会インフラ企業を目指し、金融・不動産・建築・土業の各領域において、専門業務の横断的対応を強化し、不動産取引における各種手続きや決済の非対面化・デジタル化・自動化を推進してまいります。

2027年2月期は、既存顧客であるネット系金融機関に対する提供サービスを拡大するとともに、同サービスにより新規顧客の獲得も進めてまいります。加えて、需要が拡大する相続サービスの事業拡大や建築ソリューション事業における新規顧客の獲得に注力すること等により、増収を見込んでおります。また、EAJ Platform System（クラウドシステム）と子会社サムポローニアとのシナジーを活かし、土業専門家のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を支援するほか、当社グループの強みを最大限発揮できる戸籍収集・相関図サービスに注力いたします。そのための営業体制の強化や関連投資も積極的に行ってまいります。

2027年2月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)	対前年同四半期 増減率(%)	通期	対前期 増減率(%)
売上高	2,872	21.3	6,211	22.3
営業利益	130	△17.8	624	93.1
経常利益	128	△18.9	619	95.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	87	△31.0	425	124.4

※ 上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、様々な予期せざる要因により、実際の業績はこれらの業績見通しとは異なる結果となる可能性がございます。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的に安定配当を行うことを基本としております。そのうえで、将来への成長投資として人財投資やサービスプラットフォームの基盤整備など継続的な投資等を実施しつつ、株主の皆様への利益還元を行うことを経営上の最重要課題として認識しております。

当期の配当につきましては、業績動向や資本効率の向上と株主様への還元とのバランスを考慮して総合的に勘案した結果、1株当たり6円00銭といたしました。次期配当につきましては、中間配当：1株当たり3円00銭、期末配当金：1株当たり3円00銭、年間配当金：1株当たり6円00銭（予想配当性向：61.5%）とすることといたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,993,868	2,642,156
売掛金	562,407	638,942
その他	120,154	230,357
貸倒引当金	△67,402	△100,993
流動資産合計	3,609,028	3,410,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,156	148,590
リース資産	210,960	252,085
その他	127,033	135,599
減価償却累計額	△224,813	△272,807
有形固定資産合計	221,336	263,468
無形固定資産		
ソフトウェア	532,876	464,502
ソフトウェア仮勘定	40,068	45,220
その他	19,685	12,607
無形固定資産合計	592,631	522,330
投資その他の資産		
投資有価証券	57,905	169,369
長期貸付金	—	55,348
差入保証金	158,655	209,560
繰延税金資産	121,703	108,907
その他	43	2,142
投資その他の資産合計	338,307	545,328
固定資産合計	1,152,274	1,331,127
資産合計	4,761,303	4,741,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,527	154,968
未払法人税等	110,507	67,044
賞与引当金	105,556	112,335
その他	641,828	690,092
流動負債合計	1,023,419	1,024,440
固定負債		
リース債務	123,047	105,479
資産除去債務	44,913	59,573
その他	13,705	54,065
固定負債合計	181,666	219,118
負債合計	1,205,086	1,243,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	676,677	676,677
資本剰余金	791,517	791,517
利益剰余金	2,631,828	2,559,482
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,551,751	3,479,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,548	909
為替換算調整勘定	△83	△855
その他の包括利益累計額合計	4,465	54
新株予約権	—	18,570
純資産合計	3,556,217	3,498,031
負債純資産合計	4,761,303	4,741,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,741,362	5,078,141
売上原価	2,662,989	2,931,858
売上総利益	2,078,373	2,146,282
販売費及び一般管理費	1,595,968	1,822,879
営業利益	482,405	323,403
営業外収益		
受取利息	1,432	5,476
受取賃貸料	40,426	33,535
保険解約返戻金	6,873	—
投資事業組合運用益	—	8,192
その他	4,339	4,409
営業外収益合計	53,072	51,613
営業外費用		
支払利息	3,568	4,756
賃貸費用	34,132	27,932
投資事業組合運用損	9,913	25,196
その他	911	287
営業外費用合計	48,524	58,172
経常利益	486,953	316,843
特別利益		
固定資産売却益	—	363
特別利益合計	—	363
特別損失		
固定資産除却損	—	385
特別損失合計	—	385
税金等調整前当期純利益	486,953	316,822
法人税、住民税及び事業税	180,643	121,750
法人税等調整額	△42,803	14,388
過年度法人税等	—	△8,759
法人税等合計	137,840	127,379
当期純利益	349,113	189,442
親会社株主に帰属する当期純利益	349,113	189,442

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	349,113	189,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	△3,638
為替換算調整勘定	1,209	△771
その他の包括利益合計	2,924	△4,410
包括利益	352,038	185,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,038	185,032
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	676,677	791,517	2,544,510	△548,271	3,464,433
当期変動額					
剰余金の配当			△261,795		△261,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			349,113		349,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,318	—	87,318
当期末残高	676,677	791,517	2,631,828	△548,271	3,551,751

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,833	△1,293	1,540	—	3,465,974
当期変動額					
剰余金の配当					△261,795
親会社株主に帰属する 当期純利益					349,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,715	1,209	2,924	—	2,924
当期変動額合計	1,715	1,209	2,924	—	90,242
当期末残高	4,548	△83	4,465	—	3,556,217

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	676,677	791,517	2,631,828	△548,271	3,551,751
当期変動額					
剰余金の配当			△261,788		△261,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			189,442		189,442
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△72,345	—	△72,345
当期末残高	676,677	791,517	2,559,482	△548,271	3,479,406

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,548	△83	4,465	—	3,556,217
当期変動額					
剰余金の配当					△261,788
親会社株主に帰属する 当期純利益					189,442
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,638	△771	△4,410	18,570	14,159
当期変動額合計	△3,638	△771	△4,410	18,570	△58,185
当期末残高	909	△855	54	18,570	3,498,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	486,953	316,822
減価償却費	217,204	260,375
のれん償却額	6,599	6,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78,667	33,591
受取利息	△1,432	△5,476
支払利息	3,568	4,756
新株予約権戻入益	—	△21
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,913	17,004
株式報酬費用	606	16,273
売上債権の増減額 (△は増加)	55,418	△76,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,603	△10,547
前払費用の増減額 (△は増加)	9,480	△37,706
未収入金の増減額 (△は増加)	26,791	△2,986
未払金の増減額 (△は減少)	23,313	39,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,430	27,010
その他	67,192	△31,739
小計	854,114	556,292
利息の受取額	1,431	5,248
利息の支払額	△3,568	△4,169
法人税等の支払額	△161,705	△173,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,272	384,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,123	△49,108
有形固定資産の売却による収入	—	363
投資有価証券の取得による支出	—	△153,600
貸付けによる支出	—	△58,500
貸付金の回収による収入	—	831
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,417	—
無形固定資産の取得による支出	△284,094	△138,671
定期預金の払戻による収入	—	200,000
定期預金の預入による支出	—	△350,000
投資事業組合からの分配による収入	3,500	20,000
その他	△18,568	△50,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,869	△579,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△36,642	△45,836
配当金の支払額	△261,868	△261,996
新株予約権の発行による収入	—	2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,510	△305,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	△782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,688	△501,712
現金及び現金同等物の期首残高	2,709,180	2,793,868
現金及び現金同等物の期末残高	2,793,868	2,292,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社 New Dealを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「金融ソリューション事業」「不動産ソリューション事業」「建築ソリューション事業」「土業ソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属するサービスの種類

① 金融ソリューション事業

金融ソリューション事業においては、主に金融機関に対し、住宅ローンに係る事務及び相続手続きの利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。取引関係者に対し不動産取引に係る受発注管理、進捗管理及び品質管理等に資するクラウドシステム「EPS(EAJ Platform System)」を通じてサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

② 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、主に不動産事業者に対し、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS」を提供する等取引の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では、主に税理士等の土業からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産オークション取引の機会を提供しております。

③ 建築ソリューション事業

建築ソリューション事業においては、主に建築事業者に対し、現場管理及び建築確認・申請業務等の利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社中央グループでは、建築事業者に対し建築の申請から各種申請用図面の作成、検査・アフターフォローまでワンストップでトータルサポートを行う住宅建築支援ツール「ARCHITECT RAIL (アーキテクト・レール)」の提供を行うとともに、測量、建築設計等の専門サービスを提供しております。

④ 土業ソリューション事業

土業ソリューション事業においては、主に不動産取引に関わる土業に対し、業務の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社サムポローニアでは、主に登記申請に関連する分野において、オンライン申請機能や情報管理機能など多様な機能を有する「サムポローニアシリーズ」を通じて、土業へサービスを提供しております。また、マイナンバーカードを利用した本人確認及び電子署名を可能とする「サムポロトラスト」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリュ ーション	不動産ソリ ューション	建築ソリュ ーション	士業ソリュ ーション	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,936,593	887,424	949,123	960,510	4,733,650	4,733,650	7,712	4,741,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	35	100	42,824	43,023	43,023	△43,023	—
計	1,936,657	887,459	949,223	1,003,334	4,776,673	4,776,673	△35,310	4,741,362
セグメント利益	802,218	4,373	117,574	164,915	1,089,082	1,089,082	△606,677	482,405
セグメント資産	396,012	801,565	1,059,805	686,523	2,943,907	2,943,907	1,817,396	4,761,303
その他の項目								
減価償却費	53,511	13,875	44,388	92,610	204,385	204,385	12,818	217,204
のれん償却額	—	—	—	6,599	6,599	6,599	—	6,599
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	82,089	67,821	176,809	142,964	469,684	469,684	△26,034	443,649

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額7,712千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。
  - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△43,023千円はセグメント間取引の消去であります。
  - (3) セグメント利益の調整額△606,677千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
  - (4) セグメント資産の調整額1,817,396千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (5) 減価償却費の調整額12,818千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△26,034千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリ ューション	不動産ソリ ューション	建築ソリ ューション	士業ソリ ューション	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,946,534	822,789	1,281,689	1,019,714	5,070,728	5,070,728	7,412	5,078,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	—	143,605	143,645	143,645	△143,645	—
計	1,946,574	822,789	1,281,689	1,163,319	5,214,373	5,214,373	△136,232	5,078,141
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	793,195	△42,181	117,586	91,085	959,685	959,685	△636,282	323,403
セグメント資産	696,587	671,924	1,187,132	662,649	3,218,293	3,218,293	1,523,297	4,741,590
その他の項目								
減価償却費	69,673	16,921	69,931	99,038	255,565	255,565	4,810	260,375
のれん償却額	—	—	—	6,599	6,599	6,599	—	6,599
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	54,797	43,007	117,696	61,493	276,994	276,994	△30,315	246,679

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額7,412千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。
  - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△143,645千円はセグメント間取引の消去であります。
  - (3) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△636,282千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
  - (4) セグメント資産の調整額1,523,297千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なもの、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (5) 減価償却費の調整額4,810千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30,315千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	81.51円	79.89円
1株当たり当期純利益	8.00円	4.35円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	4.33円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,556,217	3,498,031
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	18,570
(うち新株予約権(百万円))	－	(18,570)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,556,217	3,479,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	43,631,437	43,551,198

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,113	189,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,113	189,442
期中平均株式数(株)	43,632,045	43,564,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,511,874	1,118,955
売掛金	347,504	338,331
前渡金	2,103	1,678
前払費用	42,088	56,058
未収還付法人税等	—	2,659
未収消費税等	—	13,312
その他	81,078	125,787
貸倒引当金	△67,233	△68,516
流動資産合計	1,917,415	1,588,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,841	126,989
工具、器具及び備品	68,323	81,375
リース資産	59,150	55,476
減価償却累計額	△134,701	△153,907
有形固定資産合計	91,614	109,935
無形固定資産		
ソフトウェア	141,198	128,663
その他	23,596	15,197
無形固定資産合計	164,794	143,861
投資その他の資産		
投資有価証券	57,905	169,369
関係会社株式	351,837	361,837
長期貸付金	—	55,348
差入保証金	147,022	196,374
関係会社長期貸付金	126,908	90,784
繰延税金資産	48,444	64,485
投資損失引当金	—	△10,000
投資その他の資産合計	732,118	928,199
固定資産合計	988,526	1,181,995
資産合計	2,905,942	2,770,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,756	35,456
リース債務	8,868	8,149
未払金	171,905	165,982
未払法人税等	14,843	12,136
未払消費税等	27,250	11,097
前受金	15,436	10,751
預り金	20,006	21,420
前受収益	3,502	14,933
賞与引当金	51,439	52,515
その他	6,258	5,819
流動負債合計	379,265	338,261
固定負債		
リース債務	16,406	8,256
長期預り敷金	46,898	59,303
資産除去債務	39,027	50,445
固定負債合計	102,331	118,006
負債合計	481,596	456,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,677	676,677
資本剰余金		
資本準備金	691,677	691,677
その他資本剰余金	99,840	99,840
資本剰余金合計	791,517	791,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
投資損失準備金	29,413	24,542
繰越利益剰余金	1,470,460	1,350,048
利益剰余金合計	1,499,873	1,374,590
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	2,419,797	2,294,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,548	909
評価・換算差額等合計	4,548	909
新株予約権	—	18,570
純資産合計	2,424,346	2,313,994
負債純資産合計	2,905,942	2,770,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,380,954	2,295,031
売上原価	1,498,712	1,353,520
売上総利益	882,242	941,510
販売費及び一般管理費	668,397	785,487
営業利益	213,844	156,023
営業外収益		
受取利息	1,308	3,294
受取賃貸料	40,426	33,535
投資事業組合運用益	—	8,192
その他	1,435	910
営業外収益合計	43,170	45,931
営業外費用		
支払利息	389	277
賃貸費用	34,132	27,932
投資事業組合運用損	9,913	25,196
その他	626	59
営業外費用合計	45,061	53,465
経常利益	211,954	148,489
特別損失		
固定資産除却損	—	385
投資損失引当金繰入額	—	10,000
特別損失合計	—	10,385
税引前当期純利益	211,954	138,104
法人税、住民税及び事業税	54,852	24,793
法人税等調整額	△8,478	△14,434
過年度法人税等	—	△8,759
法人税等合計	46,373	1,599
当期純利益	165,580	136,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	676,677	691,677	99,840	791,517	30,931	1,565,157	1,596,088
当期変動額							
剰余金の配当						△261,795	△261,795
投資損失準備金の積立					60,305	△60,305	—
投資損失準備金の取崩					△61,823	61,823	—
当期純利益						165,580	165,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,518	△94,697	△96,215
当期末残高	676,677	691,677	99,840	791,517	29,413	1,470,460	1,499,873

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△548,271	2,516,012	2,833	2,833	—	2,518,846
当期変動額						
剰余金の配当		△261,795				△261,795
投資損失準備金の積立		—				—
投資損失準備金の取崩		—				—
当期純利益		165,580				165,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,715	1,715	—	1,715
当期変動額合計	—	△96,215	1,715	1,715	—	△94,500
当期末残高	△548,271	2,419,797	4,548	4,548	—	2,424,346

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	投資損失準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	676,677	691,677	99,840	791,517	29,413	1,470,460	1,499,873
当期変動額							
剰余金の配当						△261,788	△261,788
投資損失準備金の積立					91,084	△91,084	—
投資損失準備金の取崩					△95,955	95,955	—
当期純利益						136,505	136,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,871	△120,412	△125,283
当期末残高	676,677	691,677	99,840	791,517	24,542	1,350,048	1,374,590

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△548,271	2,419,797	4,548	4,548	—	2,424,346
当期変動額						
剰余金の配当		△261,788				△261,788
投資損失準備金の積立		—				—
投資損失準備金の取崩		—				—
当期純利益		136,505				136,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,638	△3,638	18,570	14,931
当期変動額合計	—	△125,283	△3,638	△3,638	18,570	△110,351
当期末残高	△548,271	2,294,514	909	909	18,570	2,313,994